



総務省

平成 29 年版

「地方財政の状況」の概要

(平成 27 年度決算)

総 務 省

平成27年度普通会計決算の概況

注1 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業の決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

○歳入・・・101兆9,175億円（前年度比1,660億円減、0.2%減）

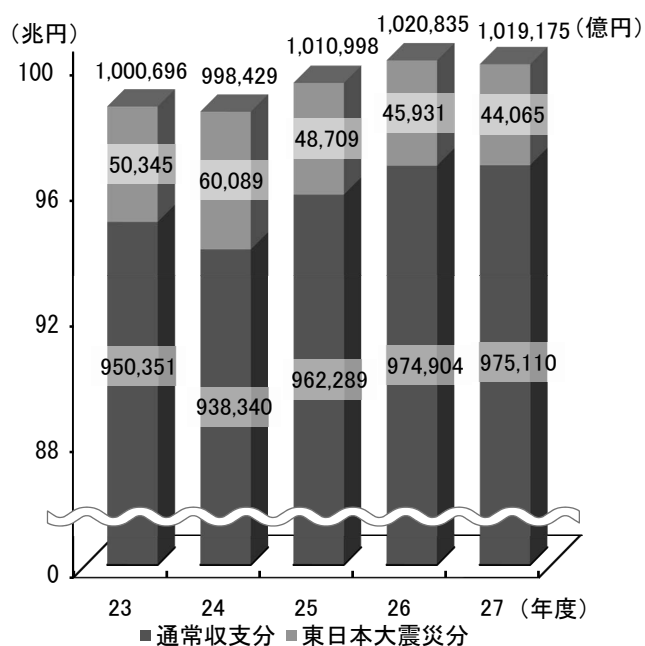
東日本大震災分は前年度を1,866億円下回る4兆4,065億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を206億円上回る97兆5,110億円となった。

○歳出・・・98兆4,052億円（前年度比1,176億円減、0.1%減）

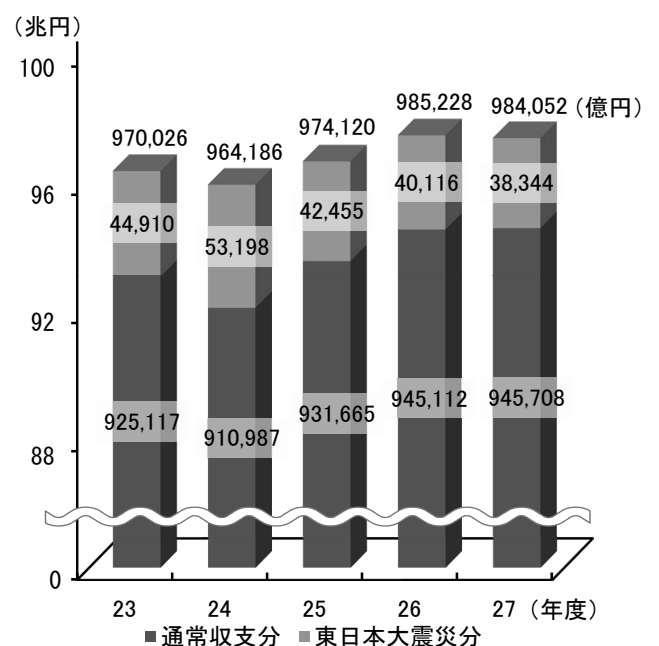
東日本大震災分は前年度を1,772億円下回る3兆8,344億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を596億円上回る94兆5,708億円となった。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆9,175億円	102兆835億円	▲1,660億円	▲0.2%
通常収支分	97兆5,110億円	97兆4,904億円	206億円	0.0%
東日本大震災分	4兆4,065億円	4兆5,931億円	▲1,866億円	▲4.1%
歳出総額	98兆4,052億円	98兆5,228億円	▲1,176億円	▲0.1%
通常収支分	94兆5,708億円	94兆5,112億円	596億円	0.1%
東日本大震災分	3兆8,344億円	4兆116億円	▲1,772億円	▲4.4%

〈歳入の推移〉



〈歳出の推移〉



○決算収支

実質収支は、前年度を1,241億円上回る1兆9,624億円の黒字となった。

単年度収支は、前年度を2,449億円上回る1,252億円の黒字、実質単年度収支は、前年度を2,669億円上回る5,018億円の黒字となった。

全ての団体の実質収支が黒字となった。

区 分	決 算 額		増 減 額
	平成27年度	平成26年度	
実質収支	1兆9,624億円	1兆8,383億円	1,241億円
単年度収支	1,252億円	▲1,198億円	2,449億円
実質単年度収支	5,018億円	2,319億円	2,699億円

○主な財政指標

経常収支比率は、前年度より0.4ポイント低下し、91.7%となった。

実質公債費比率は、前年度より0.5ポイント低下し、9.9%となった。

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
経常収支比率	91.7%	92.1%	▲0.4
実質公債費比率	9.9%	10.4%	▲0.5

(注) 1 比率は加重平均である。

2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く。

3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

○普通会計が負担すべき借入金残高

地方債現在高に交付税特別会計借入金残高及び企業債現在高（普通会計負担分）を加えた借入金残高は、199兆849億円（前年度末比1兆4,565億円減、0.7%減）となった。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方債現在高	145兆5,143億円	145兆9,996億円	▲4,853億円	▲0.3%
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	94兆8,476億円	97兆4,966億円	▲2兆6,490億円	▲2.7%
交付税特別会計借入金残高	32兆8,173億円	33兆1,173億円	▲3,000億円	▲0.9%
企業債現在高（普通会計負担分）	20兆7,533億円	21兆4,245億円	▲6,712億円	▲3.1%
合 計	199兆849億円	200兆5,414億円	▲1兆4,565億円	▲0.7%

(注) 企業債現在高（普通会計負担分）は、公営企業において償還する企業債のうち普通会計がその償還を負担するもの（地方財政状況調査を基準とした値）。

【参考】

○「地方財政の状況」について

地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。

※詳細は別紙のとおり。

1 地方財政の果たす役割

- (1) 国と地方の歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けると、国が 42.0%、地方が 58.0%となっている。
- (2) 中央政府及び地方政府が国内総生産(支出側)に占める割合は、地方政府が 11.0%、中央政府が 4.1%となっており、地方政府の占める割合は中央政府の約 2.7 倍となっている。

〈国・地方を通じた財政支出の状況〉

区 分	平成 27 年度	構成比
国と地方の歳出純計額	168 兆 3,415 億円	100.0%
国の歳出	70 兆 6,583 億円	42.0%
地方の歳出	97 兆 6,833 億円	58.0%

(注) 国 : 一般会計と特定の特別会計との純計(国から地方に対する支出を控除)
 地方 : 普通会計(地方から国に対する支出を控除)

〈国内総生産(支出側)と地方財政〉

区 分	平成 27 年度	構 成 比	
		(国内総生産(支出側) =100)	(政府部門=100)
国内総生産(支出側)	532 兆 1,914 億円	100.0%	－
民間部門	399 兆 4,096 億円	75.0%	－
公的部門	132 兆 7,679 億円	24.9%	100.0%
中央政府	21 兆 8,240 億円	4.1%	16.4%
地方政府	58 兆 5,758 億円	11.0%	44.1%
社会保障基金	45 兆 557 億円	8.5%	33.9%
公的企業	7 兆 3,125 億円	1.4%	5.5%
財貨・サービスの純輸出	139 億円	0.0%	－

(注) 1 「国民経済計算確報」(内閣府)を基に作成している。
 2 国内総生産(支出側)のうちの公的部門は、扶助費及び公債費等の付加価値の増加を伴わない経費が含まれないこと等から、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。

2 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1,660億円減(0.2%減)の101兆9,175億円となった。このうち、通常収支分は206億円増(0.0%増)の97兆5,110億円、東日本大震災分は1,866億円減(4.1%減)の4兆4,065億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1,176億円減(0.1%減)の98兆4,052億円となった。このうち、通常収支分は596億円増(0.1%増)の94兆5,708億円、東日本大震災分は1,772億円減(4.4%減)の3兆8,344億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆9,175億円	102兆835億円	▲1,660億円	▲0.2%
通常収支分	97兆5,110億円	97兆4,904億円	206億円	0.0%
東日本大震災分	4兆4,065億円	4兆5,931億円	▲1,866億円	▲4.1%
歳出総額	98兆4,052億円	98兆5,228億円	▲1,176億円	▲0.1%
通常収支分	94兆5,708億円	94兆5,112億円	596億円	0.1%
東日本大震災分	3兆8,344億円	4兆116億円	▲1,772億円	▲4.4%

3 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,241億円増加し、1兆9,624億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,449億円増加し、1,252億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より2,699億円増加し、5,018億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	
形 式 収 支	35,123	35,607	▲ 484
実 質 収 支	19,624	18,383	1,241
単 年 度 収 支	1,252	▲ 1,198	2,449
実質単年度収支	5,018	2,319	2,699

形 式 収 支 : 歳入歳出差引額

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実 質 単 年 度 収 支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
赤字団体数	0団体	2団体	▲2団体

4 歳 入

歳入は、地方税が増加したものの、地方債の減少等により、前年度と比べて 1,660 億円減（0.2%減）の 101 兆 9,175 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方債が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて 206 億円増（0.0%増）の 97 兆 5,110 億円となった。

（１）一般財源

地方法人特別譲与税が減少したものの、法人関係二税、地方消費税の増による地方税の増加等により、前年度と比べて 1 兆 8,743 億円増（3.3%増）の 58 兆 5,518 億円となった。

（２）国庫支出金

普通建設事業費支出金が減少したものの、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増加等により、前年度と比べて 706 億円増（0.5%増）の 13 兆 8,285 億円となった。

（３）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて 8,319 億円減（7.4%減）の 10 兆 4,010 億円となった。

（４）その他

繰入金、貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて 1 兆 923 億円減（6.9%減）の 14 兆 7,297 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて 1,866 億円減（4.1%減）の 4 兆 4,065 億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて 1,401 億円増（23.5%増）の 7,355 億円となった。

（２）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて 3,112 億円減（18.3%減）の 1 兆 3,927 億円となった。

（３）地方債

緊急防災・減災事業債の増加等により、前年度と比べて 15 億円増（0.5%増）の 2,870 億円となった。

（４）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金が増加したものの、市町村に係る除染事業等の繰越金の減少等により、前年度と比べて 170 億円減（0.8%減）の 1 兆 9,913 億円となった。

<歳入の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	390,986	38.4	367,855	36.0	23,131	6.3
うち個人住民税	123,954	12.2	122,168	12.0	1,786	1.5
うち法人関係二税	66,772	6.6	64,244	6.3	2,528	3.9
地方譲与税 ②	26,792	2.6	29,369	2.9	▲ 2,576	▲ 8.8
うち地方法人特別譲与税	21,027	2.1	23,879	2.3	▲ 2,852	▲ 11.9
地方特例交付金 ③	1,189	0.1	1,192	0.1	▲ 3	▲ 0.3
地方交付税 ④	173,906	17.1	174,314	17.1	▲ 408	▲ 0.2
うち特別交付税	10,053	1.0	10,131	1.0	▲ 78	▲ 0.8
うち震災復興特別交付税	5,889	0.6	5,144	0.5	745	14.5
(一般財源) ①+②+③+④	592,873	58.2	572,729	56.1	20,144	3.5
[参考]①+②+③+④+臨時財政対策債	637,210	62.5	627,377	61.5	9,833	1.6
国庫支出金	152,212	14.9	154,619	15.1	▲ 2,407	▲ 1.6
うち普通建設事業費支出金	15,751	1.5	16,403	1.6	▲ 652	▲ 4.0
うち災害復旧事業費支出金	4,747	0.5	4,687	0.5	60	1.3
地方債	106,880	10.5	115,185	11.3	▲ 8,304	▲ 7.2
うち臨時財政対策債	44,337	4.4	54,647	5.4	▲ 10,310	▲ 18.9
その他	167,210	16.4	178,301	17.5	▲ 11,093	▲ 6.2
うち繰入金	34,724	3.4	42,278	4.1	▲ 7,554	▲ 17.9
うち繰越金	33,165	3.3	34,292	3.4	▲ 1,127	▲ 3.3
うち貸付金元利収入	48,962	4.8	54,648	5.4	▲ 5,685	▲ 10.4
歳入合計	1,019,175	100.0	1,020,835	100.0	▲ 1,660	▲ 0.2

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位:億円、%)

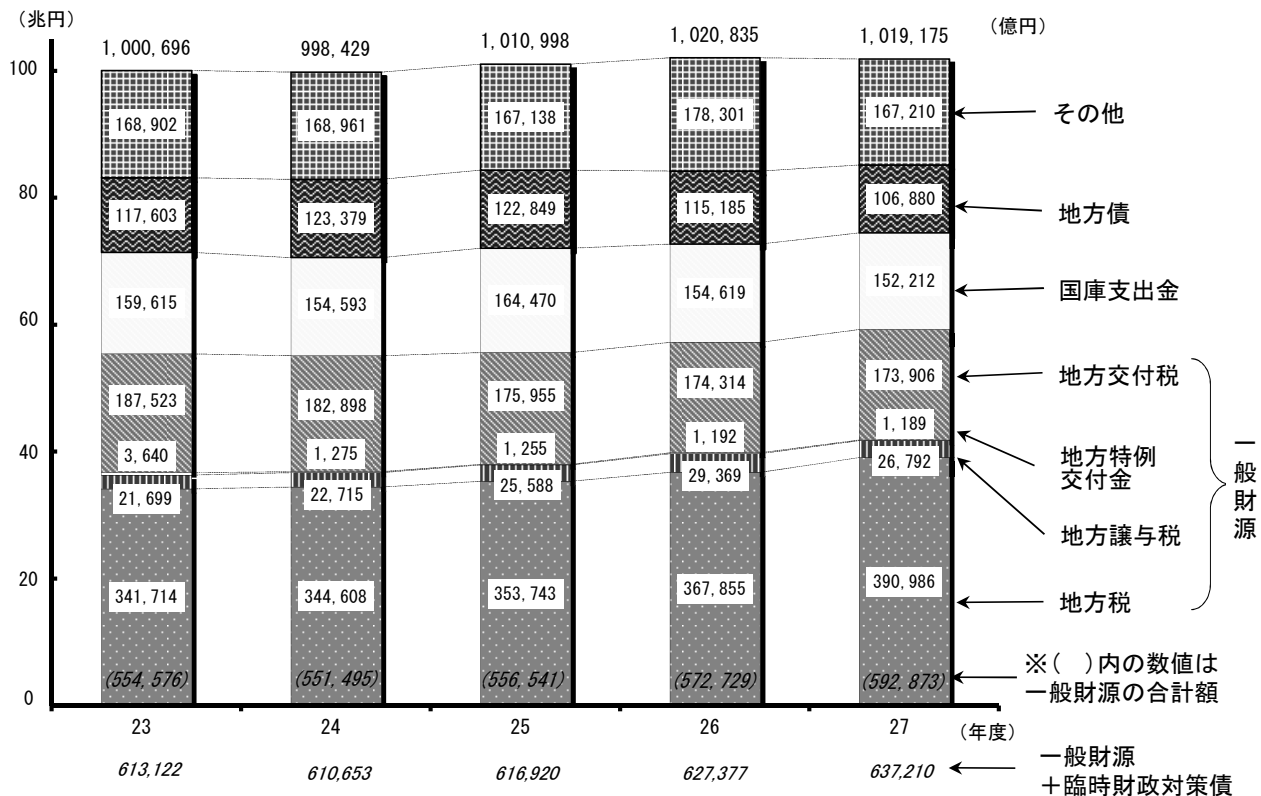
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	585,518	60.0	566,775	58.1	18,743	3.3
国庫支出金	138,285	14.2	137,580	14.1	706	0.5
うち普通建設事業費支出金	13,842	1.4	14,570	1.5	▲ 728	▲ 5.0
うち災害復旧事業費支出金	1,394	0.1	1,781	0.2	▲ 387	▲ 21.7
地方債	104,010	10.7	112,329	11.5	▲ 8,319	▲ 7.4
その他	147,297	15.1	158,220	16.3	▲ 10,923	▲ 6.9
うち繰入金	22,253	2.3	30,327	3.1	▲ 8,073	▲ 26.6
うち繰越金	28,441	2.9	28,945	3.0	▲ 504	▲ 1.7
うち貸付金元利収入	46,453	4.8	52,063	5.3	▲ 5,611	▲ 10.8
歳入合計	975,110	100.0	974,904	100.0	206	0.0

<歳入の状況・東日本大震災分>

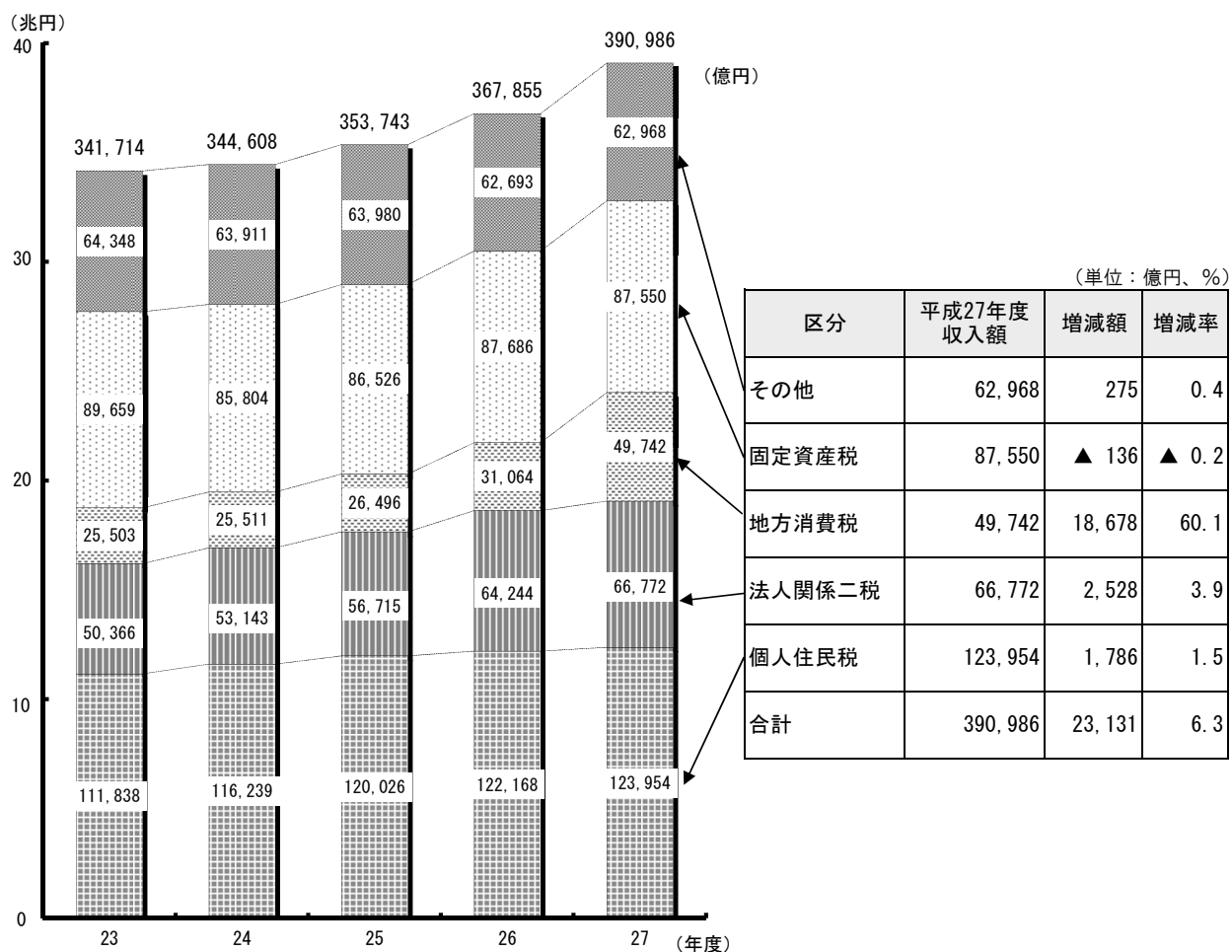
(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	7,355	16.7	5,954	13.0	1,401	23.5
うち震災復興特別交付税	5,889	13.4	5,144	11.2	745	14.5
国庫支出金	13,927	31.6	17,039	37.1	▲ 3,112	▲ 18.3
うち普通建設事業費支出金	1,909	4.3	1,833	4.0	76	4.2
うち災害復旧事業費支出金	3,353	7.6	2,907	6.3	447	15.4
うち東日本大震災復興交付金	3,055	6.9	5,399	11.8	▲ 2,344	▲ 43.4
地方債	2,870	6.5	2,855	6.2	15	0.5
その他	19,913	45.2	20,083	43.7	▲ 170	▲ 0.8
うち繰入金	12,471	28.3	11,952	26.0	519	4.3
うち繰越金	4,724	10.7	5,347	11.6	▲ 623	▲ 11.6
うち貸付金元利収入	2,510	5.7	2,584	5.6	▲ 75	▲ 2.9
歳入合計	44,065	100.0	45,931	100.0	▲ 1,866	▲ 4.1

〈歳入決算額内訳の推移〉



〈地方税の推移〉



【性質別】

性質別歳出は、補助費等が増加したものの、公債費、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1,176億円減（0.1%減）の98兆4,052億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、公債費、普通建設事業費が減少したものの、扶助費、補助費等の増加等により、前年度と比べて596億円増（0.1%増）の94兆5,708億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、国家公務員の給与改定に準じた措置等による職員給の増加等により、前年度と比べて422億円増（0.2%増）の22兆5,283億円となった。
- ・扶助費は、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて4,205億円増（3.3%増）の13兆3,292億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金が増加したものの、中越大震災復興基金に対する貸付金に係る地方債を前年度に一括償還したこと等により、前年度と比べて4,499億円減（3.4%減）の12兆8,805億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて7,339億円減（5.5%減）の12兆5,655億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業の実施、マイナンバー制度関連のシステム整備費の増加等により、前年度と比べて2,987億円増（3.5%増）の8兆9,187億円となった。
- ・補助費等は、子ども・子育て支援新制度による負担金の増加、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて5,650億円増（6.2%増）の9兆7,132億円となった。
- ・貸付金は、中小企業向けの貸付金の減少等により、前年度と比べて2,761億円減（6.0%減）の4兆3,578億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費が増加したものの、積立金の減少等により、前年度と比べて1,772億円減（4.4%減）の3兆8,344億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、緊急防災・減災事業債に係る元利償還金の増加等により、前年度と比べて146億円増（229.5%増）の209億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、農地整備事業、地域医療施設復興事業、水産業共同利用施設整備事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて1,391億円増（9.4%増）の1兆6,183億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて493億円増（11.8%増）の4,673億円となった。

（3）その他の経費

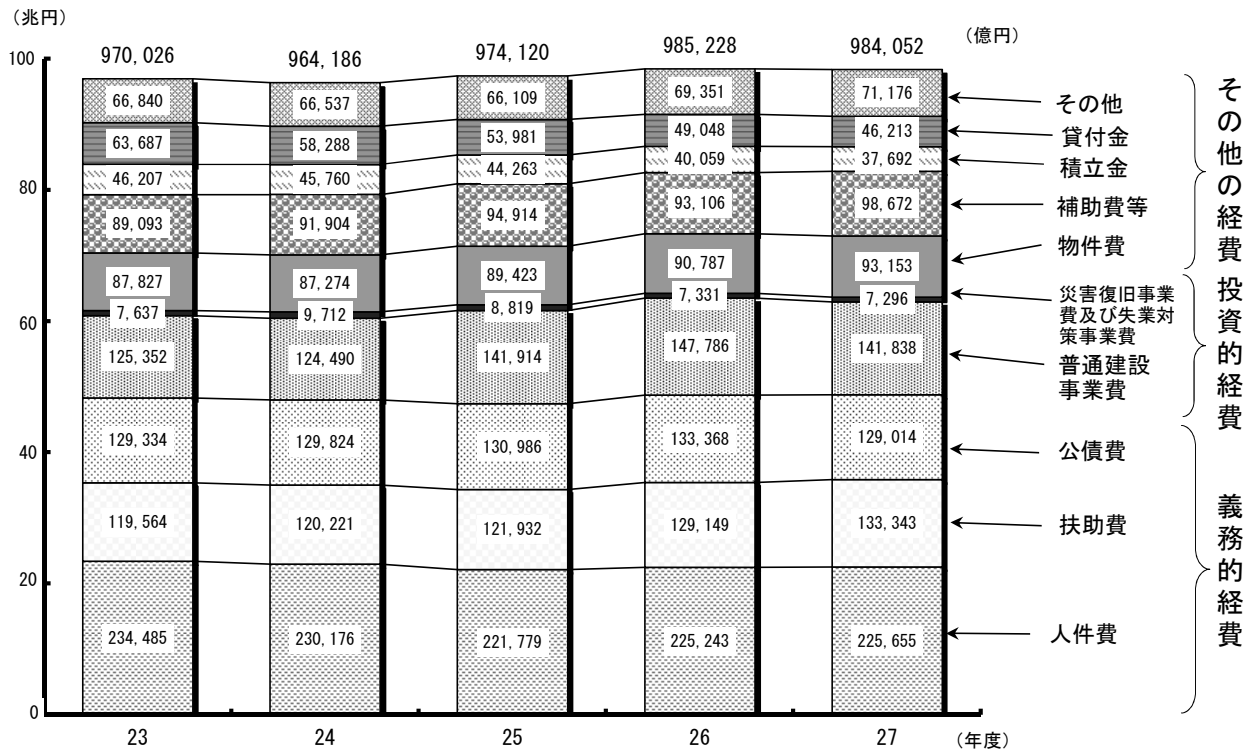
- ・物件費は、災害廃棄物等処理事業費の減少等により、前年度と比べて621億円減（13.5%減）の3,966億円となった。
- ・積立金は、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて3,171億円減（28.3%減）の8,027億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		488,013	49.6	487,760	49.5	253	0.1
内 訳	人件費	225,655	22.9	225,243	22.9	412	0.2
	うち職員給	158,701	16.1	158,324	16.1	377	0.2
	扶助費	133,343	13.6	129,149	13.1	4,194	3.2
	公債費	129,014	13.1	133,368	13.5	▲ 4,353	▲ 3.3
	うち臨時財政対策債元利償還額	27,460	2.8	24,327	2.5	3,133	12.9
投資的経費		149,134	15.2	155,117	15.7	▲ 5,983	▲ 3.9
	うち普通建設事業費	141,838	14.4	147,786	15.0	▲ 5,948	▲ 4.0
	うち補助事業費	72,070	7.3	77,416	7.9	▲ 5,346	▲ 6.9
	うち単独事業費	62,596	6.4	63,364	6.4	▲ 768	▲ 1.2
	うち国直轄事業負担金	7,172	0.7	7,006	0.7	166	2.4
	うち災害復旧事業費	7,295	0.7	7,330	0.7	▲ 35	▲ 0.5
	うち補助事業費	6,198	0.6	6,114	0.6	85	1.4
	うち単独事業費	1,049	0.1	1,168	0.1	▲ 119	▲ 10.2
その他の経費		346,905	35.2	342,351	34.8	4,554	1.3
	うち物件費	93,153	9.5	90,787	9.2	2,366	2.6
	うち補助費等	98,672	10.0	93,106	9.5	5,566	6.0
	うち積立金	37,692	3.8	40,059	4.1	▲ 2,367	▲ 5.9
	うち貸付金	46,213	4.7	49,048	5.0	▲ 2,835	▲ 5.8
歳出合計		984,052	100.0	985,228	100.0	▲ 1,176	▲ 0.1

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		487,380	51.5	487,252	51.6	128	0.0
内 訳	人件費	225,283	23.8	224,861	23.8	422	0.2
	うち職員給	158,433	16.8	158,051	16.7	382	0.2
	扶助費	133,292	14.1	129,087	13.7	4,205	3.3
	公債費	128,805	13.6	133,304	14.1	▲ 4,499	▲ 3.4
	うち臨時財政対策債元利償還額	27,460	2.9	24,327	2.6	3,133	12.9
投資的経費		128,277	13.6	136,144	14.4	▲ 7,867	▲ 5.8
内 訳	うち普通建設事業費	125,655	13.3	132,993	14.1	▲ 7,339	▲ 5.5
	うち補助事業費	58,433	6.2	64,867	6.9	▲ 6,433	▲ 9.9
	うち単独事業費	60,732	6.4	61,601	6.5	▲ 869	▲ 1.4
	うち国直轄事業負担金	6,489	0.7	6,526	0.7	▲ 37	▲ 0.6
	うち災害復旧事業費	2,622	0.3	3,150	0.3	▲ 528	▲ 16.8
	うち補助事業費	1,934	0.2	2,433	0.3	▲ 499	▲ 20.5
	うち単独事業費	662	0.1	681	0.1	▲ 19	▲ 2.8
	その他の経費	330,051	34.9	321,716	34.0	8,334	2.6
内 訳	うち物件費	89,187	9.4	86,200	9.1	2,987	3.5
	うち補助費等	97,132	10.3	91,482	9.7	5,650	6.2
	うち積立金	29,665	3.1	28,861	3.1	804	2.8
	うち貸付金	43,578	4.6	46,339	4.9	▲ 2,761	▲ 6.0
	歳出合計	945,708	100.0	945,112	100.0	596	0.1

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		633	1.6	508	1.3	124	24.4
内 訳	人件費	372	1.0	383	1.0	▲ 10	▲ 2.7
	うち職員給	268	0.7	274	0.7	▲ 6	▲ 2.1
	扶助費	51	0.1	62	0.2	▲ 11	▲ 18.0
	公債費	209	0.5	64	0.2	146	229.5
投資的経費		20,857	54.4	18,973	47.3	1,884	9.9
内 訳	うち普通建設事業費	16,183	42.2	14,793	36.9	1,391	9.4
	うち補助事業費	13,636	35.6	12,550	31.3	1,087	8.7
	うち単独事業費	1,864	4.9	1,764	4.4	101	5.7
	うち国直轄事業負担金	683	1.8	480	1.2	203	42.3
	うち災害復旧事業費	4,673	12.2	4,180	10.4	493	11.8
	うち補助事業費	4,264	11.1	3,681	9.2	583	15.8
	うち単独事業費	387	1.0	487	1.2	▲ 100	▲ 20.5
その他の経費		16,854	44.0	20,635	51.4	▲ 3,780	▲ 18.3
内 訳	うち物件費	3,966	10.3	4,587	11.4	▲ 621	▲ 13.5
	うち補助費等	1,539	4.0	1,624	4.0	▲ 84	▲ 5.2
	うち積立金	8,027	20.9	11,199	27.9	▲ 3,171	▲ 28.3
	うち貸付金	2,635	6.9	2,709	6.8	▲ 73	▲ 2.7
歳出合計		38,344	100.0	40,116	100.0	▲ 1,772	▲ 4.4

【目的別】

目的別歳出は、民生費が増加したものの、公債費、土木費の減少により、前年度と比べて1,176億円減（0.1%減）の98兆4,052億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、公債費、土木費が減少したものの、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて596億円増（0.1%増）の94兆5,708億円となった。

- （１）総務費は、庁舎等の整備事業関係費、各種基金への積立金の増加等により、前年度と比べて1,689億円増（1.9%増）の9兆310億円となった。
- （２）民生費は、地域医療介護総合確保基金の拡充に伴う積立金の増加、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて7,561億円増（3.2%増）の24兆6,411億円となった。
- （３）教育費は、高等学校等就学支援金等による補助費等の増加、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて1,279億円増（0.8%増）の16兆4,374億円となった。
- （４）土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて4,374億円減（3.9%減）の10兆7,597億円となった。
- （５）公債費は、臨時財政対策債の元利償還金が増加したものの、中越大震災復興基金に対する貸付金に係る地方債の償還が完了したこと等により、前年度と比べて4,504億円減（3.4%減）の12兆9,087億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、土木費等が増加したものの、総務費、商工費の減少等により、前年度と比べて1,772億円減（4.4%減）の3兆8,344億円となった。

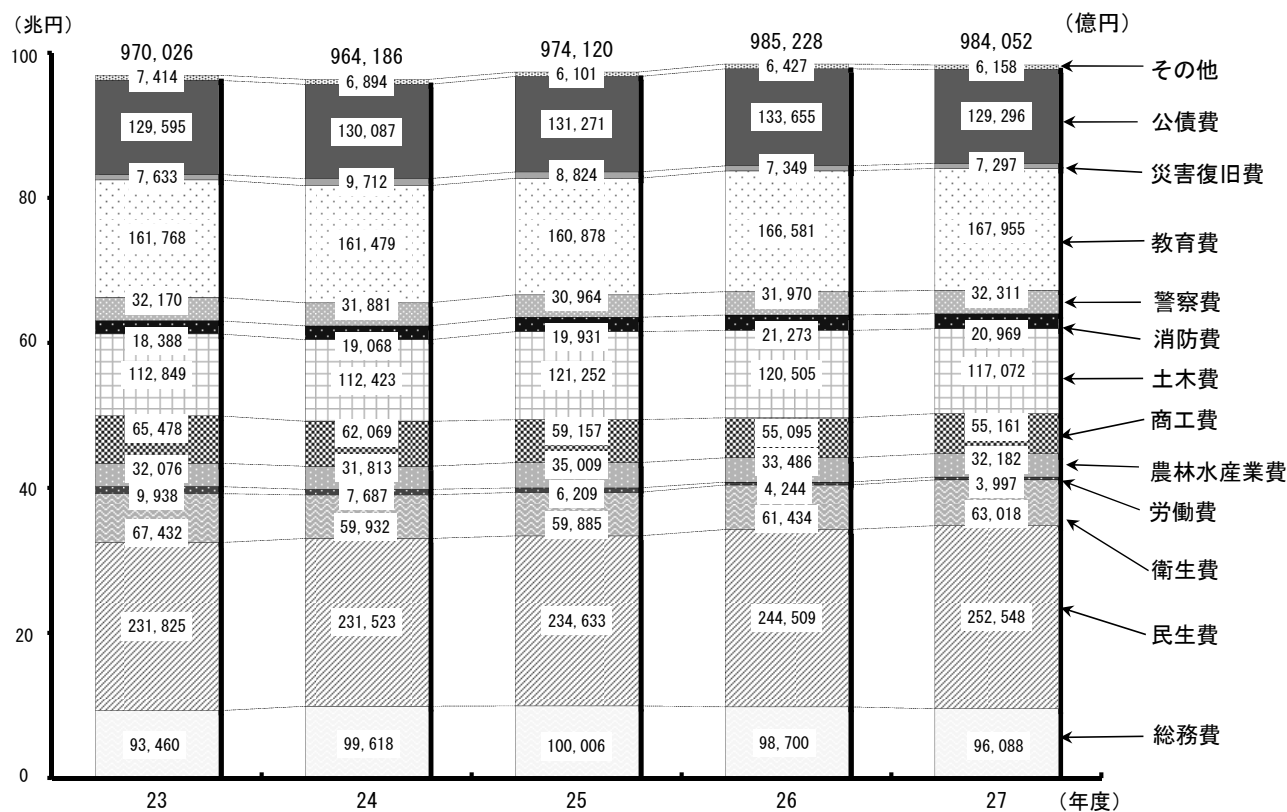
- （１）総務費は、東日本大震災復興関連基金、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて4,301億円減（42.7%減）の5,778億円となった。
- （２）商工費は、補助費等の減少等により、前年度と比べて276億円減（7.4%減）の3,474億円となった。
- （３）民生費は、除染対策基金への積立金の増加等により、前年度と比べて478億円増（8.4%増）の6,137億円となった。
- （４）土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて941億円増（11.0%増）の9,475億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	96,088	9.8	98,700	10.0	▲ 2,611	▲ 2.6
民生費	252,548	25.7	244,509	24.8	8,039	3.3
うち災害救助費	6,106	0.6	5,555	0.6	550	9.9
衛生費	63,018	6.4	61,434	6.2	1,584	2.6
労働費	3,997	0.4	4,244	0.4	▲ 248	▲ 5.8
農林水産業費	32,182	3.3	33,486	3.4	▲ 1,304	▲ 3.9
商工費	55,161	5.6	55,095	5.6	66	0.1
土木費	117,072	11.9	120,505	12.2	▲ 3,433	▲ 2.8
消防費	20,969	2.1	21,273	2.2	▲ 304	▲ 1.4
警察費	32,311	3.3	31,970	3.2	341	1.1
教育費	167,955	17.1	166,581	16.9	1,374	0.8
災害復旧費	7,297	0.7	7,349	0.7	▲ 53	▲ 0.7
公債費	129,296	13.1	133,655	13.6	▲ 4,359	▲ 3.3
その他	6,158	0.6	6,427	0.8	▲ 268	▲ 4.2
歳出合計	984,052	100.0	985,228	100.0	▲ 1,176	▲ 0.1

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	90,310	9.5	88,621	9.4	1,689	1.9
民生費	246,411	26.1	238,849	25.3	7,561	3.2
衛生費	61,696	6.5	60,608	6.4	1,087	1.8
労働費	3,269	0.3	3,612	0.4	▲ 343	▲ 9.5
農林水産業費	29,774	3.1	31,187	3.3	▲ 1,413	▲ 4.5
商工費	51,687	5.5	51,346	5.4	341	0.7
土木費	107,597	11.4	111,971	11.8	▲ 4,374	▲ 3.9
消防費	20,482	2.2	20,751	2.2	▲ 269	▲ 1.3
警察費	32,241	3.4	31,907	3.4	334	1.0
教育費	164,374	17.4	163,095	17.3	1,279	0.8
災害復旧費	2,623	0.3	3,152	0.3	▲ 528	▲ 16.8
公債費	129,087	13.6	133,591	14.1	▲ 4,504	▲ 3.4
うち臨時財政対策債元利償還額	27,460	2.9	24,327	2.6	3,133	12.9
その他	6,157	0.7	6,422	0.7	▲ 265	▲ 4.1
歳出合計	945,708	100.0	945,112	100.0	596	0.1

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,778	15.1	10,078	25.1	▲ 4,301	▲ 42.7
民生費	6,137	16.0	5,660	14.1	478	8.4
うち災害救助費	5,903	15.4	5,391	13.4	512	9.5
衛生費	1,322	3.3	826	2.0	497	60.1
労働費	728	1.9	633	1.6	95	15.0
農林水産業費	2,408	6.3	2,299	5.7	109	4.7
商工費	3,474	9.1	3,750	9.3	▲ 276	▲ 7.4
土木費	9,475	24.7	8,534	21.3	941	11.0
消防費	487	1.3	522	1.3	▲ 35	▲ 6.7
警察費	70	0.2	64	0.2	6	10.0
教育費	3,582	9.3	3,487	8.7	95	2.7
災害復旧費	4,673	12.2	4,197	10.5	476	11.3
公債費	209	0.5	64	0.2	146	229.5
その他	1	0.1	2	0.0	▲ 3	▲ 76.9
歳出合計	38,344	100.0	40,116	100.0	▲ 1,772	▲ 4.4

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源等の地方税の増等による増加が、分子である経常経費充当一般財源等の補助費等の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より0.4ポイント低下し、91.7%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.5ポイント低下し、9.9%となった。

<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成27年度	91.7%	9.9%
	平成26年度	92.1%	10.4%
	対前年度増減	▲0.4	▲0.5

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

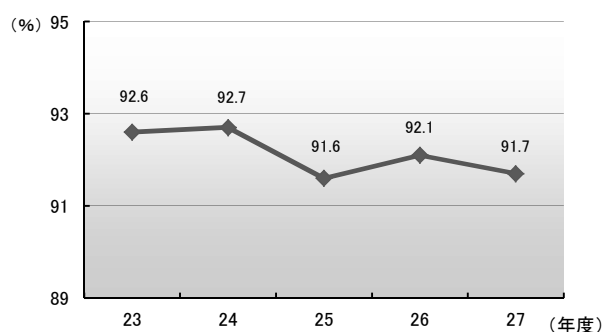
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 経常経費充当一般財源等とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

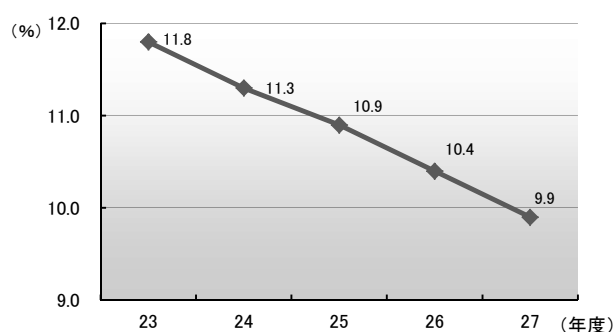
※4 経常一般財源等とは、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等を指す。

※5 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成27年度	都道府県	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
	市町村	237 (13.8%)	966 (56.2%)	506 (29.5%)	9 (0.5%)	1,718 (100.0%)
平成26年度	都道府県	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
	市町村	171 (10.0%)	849 (49.4%)	673 (39.2%)	25 (1.5%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成27年度	都道府県	44 (93.6%)	3 (6.4%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,724 (99.0%)	16 (0.9%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成26年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,716 (98.6%)	24 (1.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて4,853億円減(0.3%減)の145兆5,143億円、債務負担行為額は、2,770億円増(1.8%増)の15兆4,232億円、積立金現在高は、7,198億円増(3.2%増)の23兆3,353億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が4,286億円増(6.0%増)、減債基金が769億円増(3.0%増)、その他特定目的基金は2,143億円増(1.7%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて9,280億円減(0.7%減)の137兆6,022億円となった。

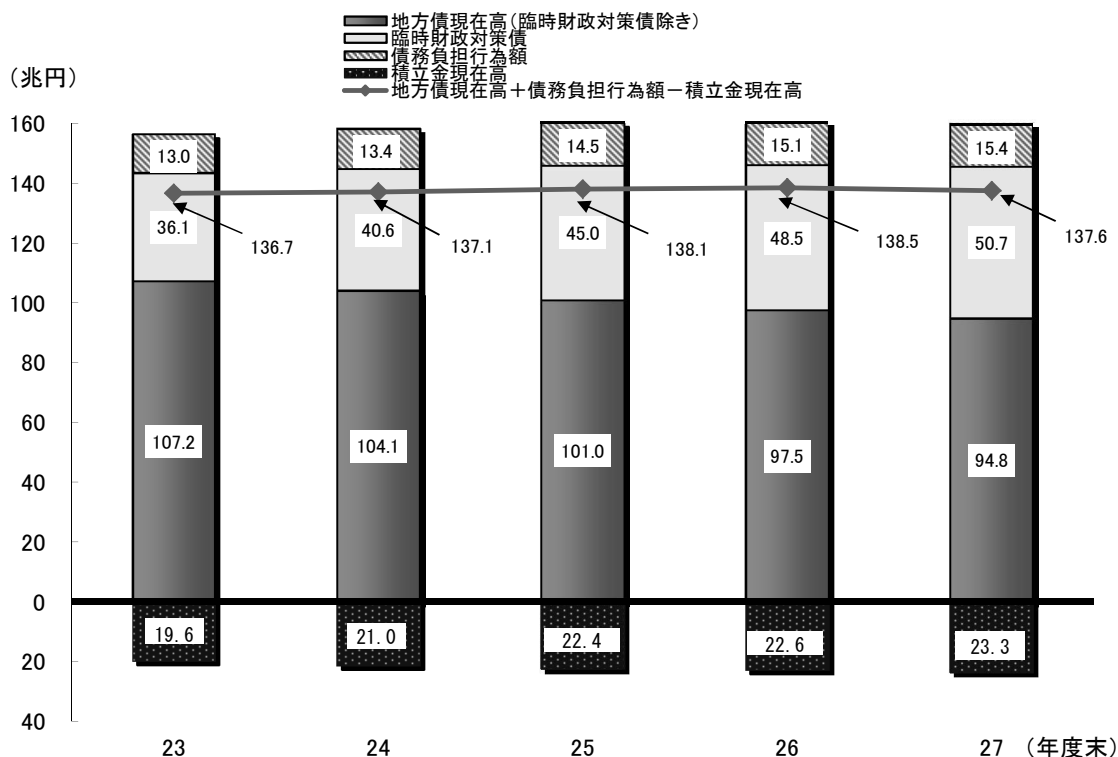
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	145兆5,143億円	145兆9,996億円	▲4,853億円	▲0.3%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	94兆8,476億円	97兆4,966億円	▲2兆6,490億円	▲2.7%
債務負担行為額 B	15兆4,232億円	15兆1,461億円	2,770億円	1.8%
積立金現在高 C	23兆3,353億円	22兆6,155億円	7,198億円	3.2%
内訳				
財政調整基金	7兆5,936億円	7兆1,650億円	4,286億円	6.0%
減債基金	2兆6,471億円	2兆5,701億円	769億円	3.0%
その他特定目的基金	13兆947億円	12兆8,804億円	2,143億円	1.7%
A+B-C	137兆6,022億円	138兆5,302億円	▲9,280億円	▲0.7%

(注) 地方財政状況調査において、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立額は歳出の公債費に計上することとしていることから、積立金現在高に含んでおらず、また、地方債現在高から当該積立額相当分を控除する扱いとしているが、控除しない場合における地方債現在高は155兆6,600億円となっている。

<(参考)積立金の増減額>

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	4兆62億円	3兆2,864億円	7,198億円
内訳			
財政調整基金	9,474億円	5,188億円	4,286億円
減債基金	2,817億円	2,047億円	769億円
その他特定目的基金	2兆7,772億円	2兆5,629億円	2,143億円

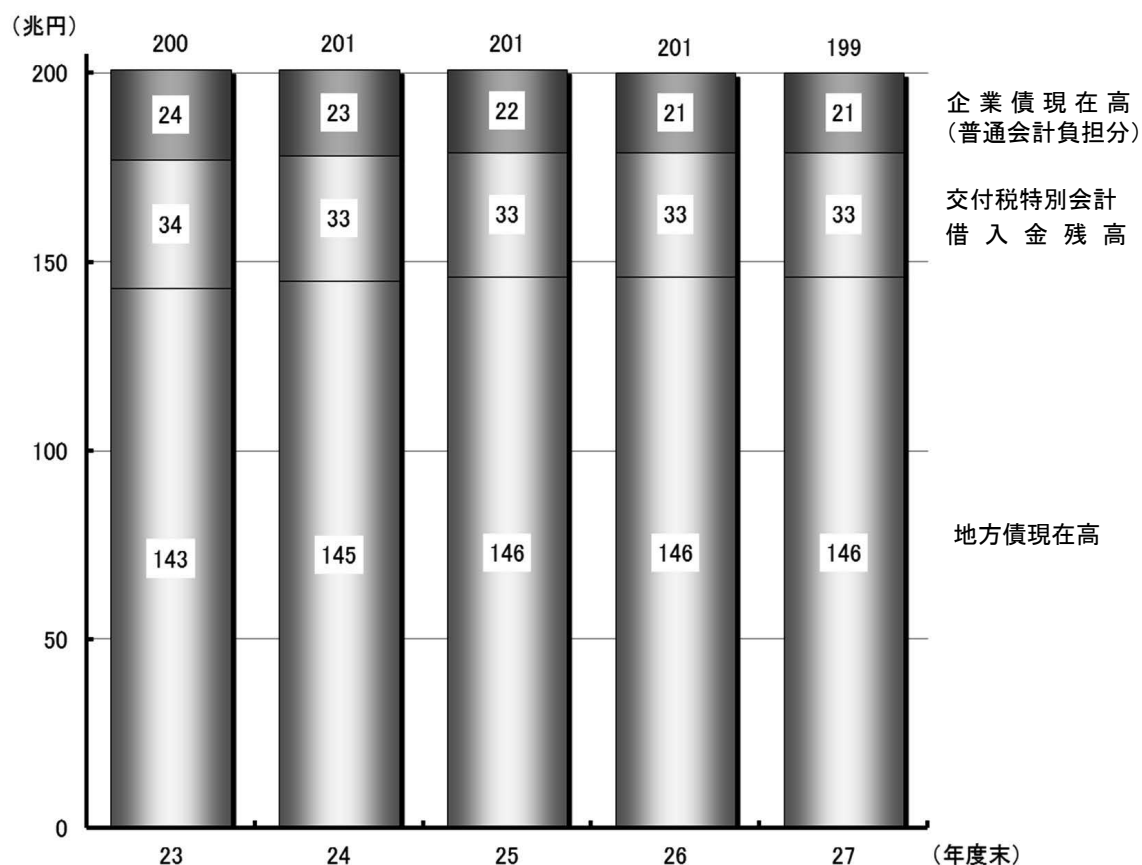
※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方債現在高	145兆5,143億円	145兆9,996億円	▲ 4,853億円	▲0.3%
交付税特別会計 借入金残高	32兆8,173億円	33兆1,173億円	▲ 3,000億円	▲0.9%
企業債現在高 （普通会計負担分）	20兆7,533億円	21兆4,245億円	▲ 6,712億円	▲3.1%
合 計	199兆849億円	200兆5,414億円	▲1兆4,565億円	▲0.7%

＜普通会計が負担すべき借入金残高の推移＞



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、公営企業において償還する企業債のうち普通会計がその償還を負担するもの（地方財政状況調査を基準とした値）。

8 地方公営企業の状況

- (1) 総事業数は、平成27年度末現在8,614事業で、前年度に比べ0.6%減少している。
- (2) 全体の経営状況は、黒字となっている。なお、平成26年度決算は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う総費用の増加等により14年ぶりの赤字となったが、経常収支比率^(注)は13年連続で100%を上回っている。ただし、個々の事業を見ると、未だ1割以上の事業で赤字が生じている。
- (3) 決算規模は、前年度に比べ9.0%減少している。なお、平成26年度決算は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う総費用の増加等により決算規模が拡大したが、平成27年度決算においては、平成25年度までと同水準となっている。

(注) 地方公営企業会計における「経常収支比率」：経常費用に対する経常収益の割合。

〈平成27年度地方公営企業決算の状況〉

(単位：億円、%)

区 分	全体事業数 (年度末)	決算規模 (支出)	収 支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業	
						事業数	経常収支比率
全事業	8,614事業	170,882	7,316	▲ 5,252	12,568	3,110事業	106.5
水道 (簡易水道含む。)	2,081事業	39,917	3,634	1,814	1,820	1,370事業	113.5
交通	87事業	10,848	1,117	▲ 1,126	2,243	48事業	115.2
病院	636事業	46,408	▲ 703	▲ 4,852	4,149	636事業	98.7
下水道	3,639事業	55,208	2,290	1,979	311	640事業	107.6

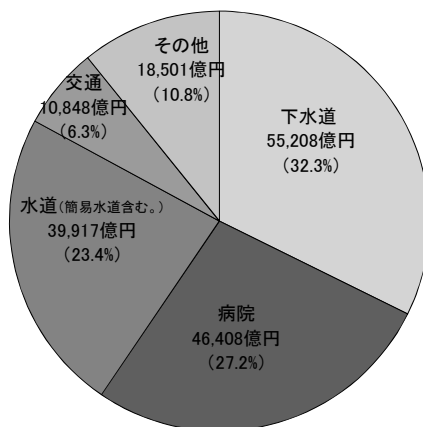
(注) 決算規模は、次のとおり算出している。

法 適 用 企 業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法 非 適 用 企 業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

〈地方公営企業の決算規模（支出）〉



〈地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区 分	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	差 引(a - b)
黒字事業数	(89.9%) 7,694	(85.5%) 7,345	349
黒字額	9,467	6,975	2,492
赤字事業数	(10.1%) 864	(14.5%) 1,246	▲ 382
赤字額	2,151	12,227	▲ 10,076
総事業数	8,558	8,591	▲ 33
収 支	7,316	▲ 5,252	12,568

(注) 1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3 ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

9 東日本大震災の影響

I 特定被災地方公共団体等における決算の状況

ア. 特定被災県

【歳入】

- (1) 特定被災県である9県の歳入総額は10兆8,483億円で、前年度と比べると2.4%減（全国では0.7%増）となっている。
- (2) 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が13.6%増（全国では13.2%増）、地方交付税が0.5%増（同0.4%減）、国庫支出金が2.8%減（同2.1%減）等となっている。

(注) 特定被災県とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成23年法律第40号）第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）をいう。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		(参考)全国比較 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	29,522	27.2	25,976	23.4	3,546	13.6	13.2
地方交付税	20,100	18.5	20,004	18.0	96	0.5	▲ 0.4
うち震災復興特別交付税	3,073	2.8	2,648	2.4	426	16.1	15.4
国庫支出金	18,173	16.8	18,707	16.8	▲ 533	▲ 2.8	▲ 2.1
その他	40,688	37.5	46,468	41.8	▲ 5,780	▲ 12.4	▲ 9.8
歳入合計	108,483	100.0	111,155	100.0	▲ 2,671	▲ 2.4	0.7

(注) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

【歳出】

- (1) 特定被災県の歳出総額は10兆3,480億円で、前年度と比べると2.2%減（全国では1.0%増）となっている。
- (2) 性質別の主な費目を前年度と比べると、普通建設事業費が2.3%減（全国では5.6%減）、災害復旧事業費が7.8%増（同1.1%減）、積立金が12.3%減（同7.5%減）等となっている。
- (3) 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が26.5%減（全国では10.4%減）、民生費が8.6%増（同6.2%増）、衛生費が13.6%増（同5.9%増）、災害復旧費が7.8%増（同1.1%減）等となっている。

＜性質別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		(参考)全国比較 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	39,232	37.9	42,160	39.9	▲ 2,928	▲ 6.9	▲ 1.0
投資的経費	18,575	18.0	18,660	17.6	▲ 85	▲ 0.5	▲ 5.3
うち普通建設事業費	14,979	14.5	15,324	14.5	▲ 345	▲ 2.3	▲ 5.6
うち災害復旧事業費	3,596	3.5	3,336	3.2	260	7.8	▲ 1.1
その他の経費	45,673	44.1	44,952	42.5	721	1.6	5.6
うち積立金	6,716	6.5	7,661	7.2	▲ 945	▲ 12.3	▲ 7.5
歳出合計	103,480	100.0	105,772	100.0	▲ 2,292	▲ 2.2	1.0

＜目的別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		(参考)全国比較 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	6,690	6.5	9,104	8.6	▲ 2,414	▲ 26.5	▲ 10.4
民生費	18,331	17.7	16,873	16.0	1,458	8.6	6.2
うち災害救助費	6,065	5.9	5,118	4.8	946	18.5	17.9
衛生費	4,240	4.1	3,733	3.5	507	13.6	5.9
災害復旧費	3,596	3.5	3,336	3.2	260	7.8	▲ 1.1
その他	70,623	68.2	72,726	68.7	▲ 2,103	▲ 2.9	0.8
歳出合計	103,480	100.0	105,772	100.0	▲ 2,292	▲ 2.2	1.0

イ. 特定被災市町村等

【歳入】

- (1) 特定被災市町村等である 227 市町村の歳入総額は 8 兆 2,961 億円で、前年度と比べると 1.1%減（全国では 1.0%増）となっている。
- (2) 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が 0.0%増（全国では 0.2%減）、地方交付税が 2.4%増（同 0.1%減）、国庫支出金が 18.6%減（同 1.2%減）等となっている。

（注） 特定被災市町村等とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」（平成23年政令第127号）の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

＜歳入の状況＞

（単位：億円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	22,458	27.1	22,453	26.8	5	0.0	▲ 0.2
地方交付税	12,853	15.5	12,550	15.0	302	2.4	▲ 0.1
うち震災復興特別交付税	2,725	3.3	2,398	2.9	326	13.6	13.5
国庫支出金	12,410	15.0	15,237	18.2	▲ 2,827	▲ 18.6	▲ 1.2
その他	35,240	42.4	33,646	40.0	1,595	4.7	3.5
歳入合計	82,961	100.0	83,886	100.0	▲ 925	▲ 1.1	1.0

（注）国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

【歳出】

- (1) 特定被災市町村等の歳出総額は 7 兆 7,445 億円で、前年度と比べると 1.4%減（全国では 0.9%増）となっている。
- (2) 性質別の主な費目を前年度と比べると、普通建設事業費が 2.6%増（全国では 3.2%減）、災害復旧事業費が 2.8%増（同 6.4%減）、積立金が 33.3%減（同 4.3%減）等となっている。
- (3) 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が 15.0%減（全国では 1.3%増）、民生費が 1.5%増（同 2.3%増）、衛生費が 0.7%増（同 0.8%増）、災害復旧費が 1.6%増（同 6.9%減）等となっている。

＜性質別歳出の状況＞

（単位：億円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	27,961	36.1	27,677	35.2	285	1.0	0.9
投資的経費	16,513	21.3	16,093	20.5	420	2.6	▲ 3.3
うち普通建設事業費	14,911	19.3	14,534	18.5	377	2.6	▲ 3.2
うち災害復旧事業費	1,603	2.1	1,559	2.0	43	2.8	▲ 6.4
その他の経費	32,971	42.6	34,783	44.3	▲ 1,813	▲ 5.2	2.6
うち積立金	5,304	6.8	7,950	10.1	▲ 2,646	▲ 33.3	▲ 4.3
歳出合計	77,445	100.0	78,553	100.0	▲ 1,109	▲ 1.4	0.9

＜目的別歳出の状況＞

（単位：億円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	11,770	15.2	13,847	17.6	▲ 2,077	▲ 15.0	1.3
民生費	23,254	30.0	22,919	29.2	335	1.5	2.3
うち災害救助費	3,196	4.1	3,426	4.4	▲ 230	▲ 6.7	▲ 8.0
衛生費	5,550	7.2	5,511	7.0	39	0.7	0.8
災害復旧費	1,605	2.1	1,579	2.0	25	1.6	▲ 6.9
その他	35,266	45.5	34,697	44.2	569	1.6	▲ 0.3
歳出合計	77,445	100.0	78,553	100.0	▲ 1,109	▲ 1.4	0.9

（注） 東日本大震災分に係る歳入及び歳出については、「4 歳入」の表(6ページ)及び「5 歳出」の表(10ページ、13ページ)をそれぞれ参照のこと。

Ⅱ 特定被災地方団体における地方公営企業の経営状況

- (1) 特定被災地方団体における地方公営企業の総収支は1,031億円の黒字で、前年度に比べ1,623億円、274.3%増加している。
- (2) 黒字事業は848事業で全体の91.2%、赤字事業は82事業で全体の8.8%となっている。

(注) 特定被災地方団体とは、特定被災県である9県及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令」の別表第1に定める特定被災地方公共団体である178市町村（当該団体が加入する一部事務組合等を含む。）をいう。

〈特定被災地方団体における平成27年度地方公営企業決算収支の状況〉

(単位：億円、%)

区 分	収 支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業	
				事業数	経常収支比率
全事業	1,031	▲ 592	1,623	331事業	107.0
うち					
水道 (簡易水道含む。)	501	347	153	163事業	115.4
交通	15	27	▲ 12	3事業	105.2
病院	▲ 1	▲ 647	646	63事業	99.7
下水道	262	195	67	40事業	107.9

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

〈特定被災地方団体における地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区 分	平成27年度 (a)		平成26年度 (b)		差 引(a - b)
黒字事業数	(91.2%)	848	(88.5%)	826	22
黒字額		1,312		906	407
赤字事業数	(8.8%)	82	(11.5%)	107	▲ 25
赤字額		281		1,498	▲ 1,216
総事業数		930		933	▲ 3
収 支		1,031		▲ 592	1,623

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
- 2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
- 3 ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

10 平成27年度決算に基づく健全化判断比率等の状況

I 健全化判断比率の状況

実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし
(26年度決算も同じ)
- ・ 実質赤字額がある団体はなし
(26年度決算も同じ)

*実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし
(26年度決算も同じ)
- ・ 連結実質赤字額があるのは団体はなし
(26年度決算：市区町村で1団体)

*連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率

- ・ 財政再生基準以上の団体は1団体（北海道夕張市）
(26年度決算も同じ)
- ・ 都道府県の平均値は12.7%、市区町村は7.4%

*実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

将来負担比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体は1団体（北海道夕張市）
(26年度決算も同じ)
- ・ 都道府県の平均値は175.6%、市区町村は38.9%

*将来負担比率：地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

*将来負担比率には、財政再生基準の設定なし。

※ 早期健全化基準以上の団体数は上記のとおりであるが、財政健全化団体はなく、財政再生団体は1団体（北海道夕張市）である。

II 資金不足比率の状況

- ・ 10 公営企業会計が経営健全化基準以上（26年度決算：13会計）
- ・ 資金の不足額がある公営企業会計は47会計（26年度決算：58会計）

*資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

1 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進

現在、政府は、少子高齢化に歯止めをかけ、若者も高齢者も、女性も男性も、ひとり親家庭の方々も、そして障害や難病のある方々も、一度失敗を経験した人も、一人一人が、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望がかない、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる一億総活躍社会を実現することを目標に掲げている。

地方創生は一億総活躍社会を実現する上で最も緊急度の高い取組の一つであり、両者の取組を相互に連動させながら進めていく。

(1) 一億総活躍社会の実現

ア 「ニッポン一億総活躍プラン」の策定

- 全員参加型の一億総活躍社会を実現するため、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）を策定。「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の新たな三本の矢を放ち、「名目 GDP600 兆円」に向けた経済政策の強化を進めるとともに、その成長の果実を活用し、「希望出生率 1.8」や「介護離職ゼロ」に向けた施策を推進している。

イ 一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題である「働き方改革」

- ニッポン一億総活躍プランでは「働き方改革」を「最大のチャレンジ」とし、新しい三本の矢を貫く横断的課題と位置付けている。

(2) 地方創生の推進

ア 地方創生の動き

- 平成 26 年に、地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」及び活性化に取り組む地方公共団体を国が一体的に支援する「地域再生法の一部を改正する法律」の地方創生関連 2 法が成立した。また、日本の人口の現状と将来の姿を示し、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する長期展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するための今後 5 か年の目標や施策、基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

イ 地方版総合戦略への支援

- 地方公共団体が「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、各地域の実情に即した具体的な取組がスタートしており、国は、意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材、財政の 3 つの側面から引き続き支援（地方創生版・三本の矢）していくこととしている。

ウ 地域経済の好循環の確立に向けた取組

- 「地域経済好循環推進プロジェクト」の更なる推進を図り、地域に「雇用」を生み出し、「為替変動にも強い地域経済構造」を構築する。「チャレンジ・ふるさとワーク」として施策を展開し、「ローカル 10,000 プロジェクト」や「分散型エネルギーインフラプロジェクト」を引き続き推進する。

エ 若者定着に向けた地方大学の振興等

- 地方大学の振興や地方における雇用創出・若者の就業支援は重要な課題であり、「奨学金（「地方創生枠」等）を活用した大学生等の地方定着の促進」及び「地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進」の取組に対し、引き続き特別交付税措置を講じることとしている。

オ 過疎対策の推進

- 過疎地域に対しては、過疎対策事業債において、民間雇用の創出や産業振興に資するハード事業を「地方創生特別分」として位置付け、優先して取り組むこととしている。また、過疎地域等自立活性化推進交付金により、支援措置を講じることとしている。

2 地方行政サービス改革の推進等

(1) 地方行政サービス改革の推進

- 質の高い行政サービスを引き続き効率的・効果的に提供するため、地方公共団体においては、事務・事業の民間委託の推進、指定管理者制度等の活用、庶務業務の集約化、自治体情報システムのクラウド化、PPP/PFI の推進など積極的な業務改革の推進に努める必要がある。各地方公共団体に対し、より積極的な業務改革の推進に努めるよう要請しており、今後も、地方公共団体における取組状況・方針の見える化や比較可能な形で公表を実施することとしている。

(2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進

- 地方公共団体においては、現下の厳しい財政状況において、計画的に行政改革を推進するとともに住民への説明責任を果たす見地から、目標の数値化やわかりやすい指標の活用を図りつつ、給与情報等公表システムにより給与及び定員の公表を行うなど、定員管理や給与の適正化などの取組を行っている。

(3) 公立大学法人制度の見直し

- 公立大学法人による他法人への出資、大学附属の学校の設置、設立団体以外の者からの長期借入金及び債券の発行を新たに可能とするとともに、余裕金の運用の対象となる有価証券の範囲を国立大学法人と同様となるよう拡大した（平成 29 年 4 月 1 日施行）。

(4) マイナンバー制度

- 本年中に本格運用の開始が予定されている情報連携に向け、各地方公共団体において、新たなシステムの構築、既存の情報システムの改修・整備、総合運用テスト、自治体情報システムの強靱性の向上及び自治体情報セキュリティクラウドの構築等を行っており、必要な支援を講じている。

3 財政マネジメントの強化等

(1) 公共施設等の適正管理の推進

- 地方公共団体における公共施設等の適正管理の取組を支援するため、平成 29 年度から、公共施設最適化事業債、転用事業に係る地域活性化事業債及び除却事業に対する地方債措置を再編し、長寿命化対策、コンパクトシティの推進及び熊本地震の被害状況を踏まえた災害時の市町村の庁舎機能の確保に係る取組に対する措置を追加するなど内容を拡充し、公共施設等適正管理推進事業債として地方債措置を講じることとしている。

(2) 地方公会計の整備と活用の促進

- これからの地方公会計は、財務書類を「活用」していくことが重要であることから、「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」を開催し、先進団体の活用事例の収集や地方公会計の整備により得られる指標についての検討を行い、平成 28 年 10 月に報告書を公表した。

(3) 地方財政の「見える化」の推進

- 決算による行政コスト情報について、住民一人当たり行政コストを性質別・目的別で網羅的に「見える化」することとしている。また、地方公共団体のストック情報の「見える化」として、公共施設等の経年の程度を示す指標、施設類型ごとのストック情報を公表することとしている。

(4) 地方公共団体の健全化判断比率と地方債制度の見直し

- 地方公共団体財政健全化法を改正し、地方公共団体が行う公有地信託や地方公共団体からの第三セクター等に対する反復・継続的な短期貸付金について、平成 28 年度決算から将来負担比率に算入することとした。

(5) 地方公営企業等の経営改革

- 経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、事業廃止、民営化、広域化等及び民間活用といった抜本的な改革の検討並びに経営戦略の策定を推進するとともに、これらについてより的確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用等による公営企業の経営状況の「見える化」を推進している。

4 地方自治を取り巻く動向

(1) 地方自治制度の見直し

- 地方公共団体が行政サービスを持続可能な形で提供するために必要な「地方行政体制のあり方」や地方公共団体の事務の適正性を確保するための「ガバナンスのあり方」を提言した第31次地方制度調査会の「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」を踏まえた地方自治法等の改正の検討を進めている。

(2) 臨時・非常勤職員制度の見直し

- 「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会」の報告書において、①特別職の任用及び臨時的任用の厳格化、②一般職の非常勤職員の任用等に関する制度の明確化、③一般職非常勤職員に対する期末手当の支給などに関する提言が行われており、現在、この提言を踏まえた地方公務員法・地方自治法の改正の検討を進めている。

(3) 連携中枢都市圏構想の推進・(4) 定住自立圏構想の推進

- 連携中枢都市圏構想及び定住自立圏構想を推進するため、圏域での取組に対して、地方財政措置を講じている。

5 社会保障・税一体改革

- 平成29年4月の消費税率の10%への引上げを2年半延期すること等を内容とする「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に成立した。その際、国会での審議等において、「社会保障の充実」については、赤字国債を財源とすることなく、保育・介護の受け皿整備や年金の受給資格期間の短縮を実施する旨の方針が示された。
- これらを踏まえ、平成29年度の「社会保障の充実」は、消費税率8%への引上げによる増収分及びプログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果を活用し、国・地方合計で約1.84兆円程度となっており、子ども・子育て支援の充実、国民健康保険への財政支援の拡充、年金受給資格期間の25年から10年への短縮等が実施される予定である。

6 地方分権改革の推進

- 平成28年の地方からの提案等を踏まえ、国から地方公共団体又は都道府県から市町村への事務・権限の移譲、規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）等を推進する。
- 地方分権の更なる推進とその基盤となる地方税財源の充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を進める。